



平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
コード番号 2462 URL <http://www.jcm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

TEL 06-6364-0006

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	21,749	67.1	775	184.8	935	199.8	1,590	596.0
27年5月期第3四半期	13,015	23.4	272	32.1	312	14.2	228	32.2

(注) 包括利益 28年5月期第3四半期 1,613百万円 (308.3%) 27年5月期第3四半期 395百万円 (199.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	173.50	170.37
27年5月期第3四半期	24.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第3四半期	21,041	7,303	29.7
27年5月期	9,278	4,942	53.1

(参考) 自己資本 28年5月期第3四半期 6,242百万円 27年5月期 4,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	74.3	1,135	141.4	1,580	214.3	1,980	497.7	215.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社(社名)サクセスホールディングス株式会社、株式会社サクセスアカデミー

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	9,806,000 株	27年5月期	9,806,000 株
28年5月期3Q	637,065 株	27年5月期	637,065 株
28年5月期3Q	9,168,935 株	27年5月期3Q	9,168,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、弱さも見られておりますが、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、労働人口の減少に伴い、特に、保育、介護、サービス業における人手不足が深刻化しております。

多くの企業の成長戦略において、いかに人材を活用するかが課題となっている中、保育や介護による離職の抑止に向け、保育・介護職の待遇改善、企業内保育所に対する助成金の拡大、外国人労働者の受入れ等が政策として検討されており、全国で総合人材サービスを営む「ジェイコム株式会社」、認可保育園や事業所内保育の受託等282ヶ所の保育施設の運営を行う「サクセスホールディングス株式会社」及び「株式会社サクセスアカデミー」、神奈川・東京・埼玉で19ヶ所の有料老人ホームを運営する「株式会社サンライズ・ヴィラ」をグループの主要事業会社とする当社の担う役割は一層大きなものとなっております。

このような状況のもと、ジェイコム株式会社では、年齢や国籍、時短等の就業条件にかかわらず、より多くの求職者様にご就業いただくことに、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーでは、子育て中の方にご就業いただくために高品質な保育サービスを提供する保育施設をより多く新設することに、株式会社サンライズ・ヴィラでは、介護レベルを問わず、どのお客様にもご満足いただける介護サービスを提供することに注力いたしました。また、事業会社間での積極的な人事交流に伴う知識・ノウハウのグループ内共有が進んでおり、採用・マッチング・教育研修・スタッフフォローの機能が強化され、保育・介護職の人材確保力が高まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高217億49百万円(前年同期比67.1%増)、営業利益7億75百万円(同184.8%増)、経常利益9億35百万円(同199.8%増)となりました。特別利益として関係会社株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益12億30百万円、特別損失として連結子会社サクセスホールディングス株式会社において退任役員に対する役員退職慰労金2億9百万円が発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億90百万円(同596.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、ジェイコム株式会社において、ライフスタイルの多様化により求職者様の希望される勤務時間や雇用形態等の就業条件も多様化する中、社会経験や業務経験の有無、年齢や学歴・国籍を問わず、それぞれに必要な教育研修や顧客企業への説明を行うことで、就業者数の増加に注力いたしました。

また、販売職、オペレーター、倉庫作業スタッフ、保育・介護職等あらゆる職種の案件を受注する中で、特に販売関連業務において、顧客企業の現場ニーズを把握、就業者に対する研修やオペレーションに即時に反映することで販売実績を向上させる付加価値の高いサービスモデルを構築し全国的にご評価いただけた結果、適正利益での受注が大幅に拡大いたしました。

保育・介護業界向けサービスにおきましては、ジェイコム株式会社からサクセスホールディングス株式会社・株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、サクセスホールディングス株式会社からの人材招聘、ジェイコム株式会社における両社の採用業務の代行により、事業会社で知識・ノウハウを同水準で共有し、効率的な採用と教育研修・アフターフォローが実現したことから、退職数が減少した一方で採用数が増加し、グループ内外を問わず、順調に拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は114億43百万円(前年同期比25.8%増)、営業利益11億69百万円(同50.6%増)となりました。

(保育関連サービス事業)

保育関連サービス事業につきましては、平成27年7月に公開買付けにより連結子会社化したサクセスホールディングス株式会社及び同社の子会社である株式会社サクセスアカデミーにおいて、大学・病院・企業内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可・認証保育園、学童クラブ等を運営する公的保育サービスの拡大に注力いたしました。待機児童問題が緊迫化する中、新規開園及び新規受注に不可欠な保育士の確保について、介護関連サービス同様、ジェイコム株式会社との連携強化により順調に進捗しております。また、受託保育サービスにおける人件費の増加による不採算案件の発生については顧客企業への交渉を実施するとともに、連結子会社化による本部体制のスリム化等経営体制の効率化を進めることで収益力の確保に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60億45百万円(前年同期は一百万円)、営業利益43百万円(前年同期は一百万円)となりました。

なお、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴い、平成27年7月から12月までの同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結業績を反映しております。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、ジェイコム株式会社からの採用部門責任者の出向、ジェイコム株式会社での求人業務の代行が奏功し、必要人員数が充足した結果、サービス品質と入居者の増加に専念することができた結果、売上、収益力ともに向上いたしました。

以上の結果、前第1四半期連結累計期間におけるジャパンコントラクトフード株式会社の連結除外による売上・利益の減少も吸収し、当第3四半期連結累計期間における売上高は37億7百万円（前年同期比9.7%増）、営業損失は58百万円（前年同期は2億41百万円の営業損失）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業につきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めました。前年同期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったことから導入時のインセンティブが減少し、当第3四半期連結累計期間における売上高は5億39百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は17百万円（同54.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成27年7月3日付で金融商品取引法に基づく公開買付けにより持分法適用関連会社から連結子会社となりましたサクセスホールディングス株式会社の平成27年12月末時点の貸借対照表を連結したこと等による現金及び預金の増加27億57百万円、受取手形及び売掛金の増加9億1百万円、建物及び構築物の増加34億50百万円、のれんの増加30億94百万円等があったことから、前期末に比べて117億62百万円増加し、210億41百万円となりました。

負債につきましても、資産同様、新規連結子会社の増加等により、短期借入金の増加9億円、1年内返済予定の長期借入金の増加12億9百万円、長期借入金の増加51億71百万円等があったことから、前期末に比べて94億1百万円増加し、137億37百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上15億90百万円、配当金の支払2億75百万円、非支配株主持分の増加10億49百万円等により、前期末に比べて23億61百万円増加し73億3百万円となりましたが、自己資本比率は23.4ポイント低下し29.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月8日に「平成28年5月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、サクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し、子会社化したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,557	5,191,555
受取手形及び売掛金	2,023,197	2,939,467
有価証券	-	100,488
商品	2,227	963
原材料及び貯蔵品	2,510	8,956
その他	275,583	786,904
貸倒引当金	△1,632	△4,663
流動資産合計	4,735,444	9,023,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	505,247	3,955,432
その他（純額）	74,478	1,015,324
有形固定資産合計	579,725	4,970,757
無形固定資産		
のれん	516,550	3,611,546
その他	74,750	116,931
無形固定資産合計	591,301	3,728,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,858	924,203
関係会社株式	1,061,572	16,000
差入保証金	784,397	1,454,361
その他	385,267	928,280
貸倒引当金	△4,659	△4,659
投資その他の資産合計	3,372,436	3,318,185
固定資産合計	4,543,464	12,017,420
資産合計	9,278,908	21,041,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,727	157,437
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	1,221,051
未払金	1,098,250	1,599,631
未払法人税等	303,891	280,550
未払消費税等	420,284	234,628
賞与引当金	131,664	183,430
その他	324,118	1,052,974
流動負債合計	2,429,937	5,629,704
固定負債		
長期借入金	871,464	6,043,437
資産除去債務	30,302	224,203
受入居保証金	865,909	958,618
退職給付に係る負債	-	160,609
その他	138,940	721,095
固定負債合計	1,906,616	8,107,964
負債合計	4,336,553	13,737,668

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,602,452	3,918,151
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,752,386	6,068,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,608	169,924
退職給付に係る調整累計額	-	4,238
その他の包括利益累計額合計	178,608	174,162
新株予約権	3,795	3,756
非支配株主持分	7,563	1,057,420
純資産合計	4,942,354	7,303,425
負債純資産合計	9,278,908	21,041,093

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年6月1日 至平成27年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年6月1日 至平成28年2月29日）
売上高	13,015,574	21,749,192
売上原価	10,976,034	18,218,414
売上総利益	2,039,539	3,530,777
販売費及び一般管理費	1,767,307	2,755,491
営業利益	272,232	775,286
営業外収益		
受取利息	9,068	7,618
受取配当金	10,236	10,606
持分法による投資利益	37,303	54,989
投資事業組合運用益	2,924	—
設備補助金収入	—	115,760
その他	11,638	20,919
営業外収益合計	71,171	209,893
営業外費用		
支払利息	14,093	32,015
投資事業組合運用損	—	6,365
その他	17,196	11,085
営業外費用合計	31,289	49,466
経常利益	312,114	935,713
特別利益		
固定資産売却益	1,660	1,768
段階取得に係る差益	—	1,230,845
投資有価証券売却益	32,257	4,823
関係会社株式売却益	336,401	—
持分変動利益	54,589	—
その他	—	15,800
特別利益合計	424,908	1,253,237
特別損失		
固定資産除却損	4,128	2,881
固定資産売却損	7,246	—
本社移転費用	21,351	—
事務所移転費用	—	45,279
役員退職慰労金	—	209,000
損害賠償金	42,915	—
その他	7,474	—
特別損失合計	83,117	257,161
税金等調整前四半期純利益	653,905	1,931,790
法人税等	298,363	318,337
四半期純利益	355,541	1,613,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	126,998	22,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	228,543	1,590,766

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	355,541	1,613,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,151	△8,679
繰延ヘッジ損益	455	—
退職給付に係る調整額	—	8,459
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△2
その他の包括利益合計	39,599	△222
四半期包括利益	395,140	1,613,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,904	1,586,320
非支配株主に係る四半期包括利益	127,236	26,908

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。